

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 巖
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03 - 3291 - 2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長兼経理部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03 - 3291 - 2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長兼経理部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	105,958,315	53,142,337	199,797,256
経常利益(千円)又は経常損失 ( )(千円)	1,313,754	369,899	2,042,568
四半期(当期)純損失( )(千 円)	1,539,642	596,274	834,531
純資産額(千円)	-	48,306,980	50,609,264
総資産額(千円)	-	121,315,569	121,284,814
1株当たり純資産額(円)	-	1,366.88	1,432.54
1株当たり四半期(当期)純損失 ( )(円)	43.71	16.93	23.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	39.7	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	826,636	-	289,322
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,158,035	-	29,162,534
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,669,969	-	23,316,142
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	4,150,547	3,434,833
従業員数(人)	-	9,350	8,703

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成20年9月30日現在

従業員数（人）	9,350 (81,332)
---------	----------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成20年9月30日現在

従業員数（人）	5,342 (77,441)
---------	----------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
医療関連事業(千円)	25,379,901
ヘルスケア事業(千円)	24,921,389
教育事業(千円)	2,613,799
その他事業(千円)	227,247
合計(千円)	53,142,337

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日)における我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融システムに対する不安が強まるなか、企業業績の悪化による設備投資の減少、原油や穀物価格の高騰を背景とした個人消費の停滞などもあり、景況感は減速から後退局面の色合いが強まる展開となりました。

そのような環境のなか、ニチイグループでは、収益力の回復やサービス提供基盤の整備、人材供給力の強化に注力し、中長期的な視野での事業成長戦略に取り組んでまいりました。

経営成績につきましては、売上高では、ヘルスケア事業の居住系介護サービス売上高が寄与し、増収となりました。

利益面では、ヘルスケア事業は、介護保険制度改定以降厳しい状況にあった在宅系介護サービスは回復段階にありますが、居住系介護サービスの先行投資負担等により損失計上となりました。

医療関連事業では、医療機関との契約の適正化にともなう契約医療機関数の減少等が影響し、前年比減益となりました。

当第2四半期連結会計期間における売上高は53,142百万円、営業損失299百万円、経常損失369百万円、四半期純損失は596百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 医療関連事業部門

医療関連事業においては、今後の医事業務受託市場の安定化と当社の1医療機関あたりの利益水準の最大化を図るため、中長期的な視野での既受託医療機関との契約の適正化に取り組んでまいりました。

契約の見直しに伴い、当期においては一時的に契約医療機関数が減少し、当期の損益に影響を及ぼすところとなりましたが、適正利益を確保し、社員の待遇改善、人材定着率を高め、高品質サービスを提供し、顧客満足度の向上に繋げる取組みを推進しております。

サービスの拡充におきましては、レセプト情報分析とマーケティングサービスを組み合わせた診療所向け「レセプト診断2.0」の開発・販売を開始するなど、顧客ニーズに合致した最適なプロダクトミックスの構築にも努めました。

当第2四半期連結会計期間における売上高は25,379百万円、営業利益は1,945百万円となりました。

#### ヘルスケア事業部門

ヘルスケア事業では、居住系介護サービスが寄与し前年同期比で大幅増収となりました。

承継した居住系介護施設の仕掛物件が概ね計画どおりにオープンし（当第2四半期連結会計期間においては12件オープン）、来期以降本格的な収益貢献が見込まれるものの、当第2四半期連結会計期間における利益は、人件費等の先行費用や、のれん償却費等の影響により、厳しい結果となりました。

在宅系介護サービスにつきましては、平成18年の介護保険制度改正以降厳しい状況が続いておりましたが、当第2四半期連結会計期間の利用者数が前年を上回るなど、回復の兆しが現れております。

当第2四半期連結会計期間における売上高は24,921百万円、営業損失は143百万円となりました。

なお、平成19年9月に完全子会社化した、株式会社ニチイケアパレスと、株式会社コムスの居住系介護サービスの承継会社（株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイ関東）は12月決算であることから、平成20年4月1日から平成20年6月30日までの経営成績が含まれております。

#### 教育事業部門

教育事業は、販促活動において、レスポンス率と効率性を追求した広告展開を継続実施し、エリア別の講座説明会や就業相談会を通じて、医療・介護を取り巻く制度動向や募集職種に関する啓発にも取り組みました。

この結果、医療事務講座、ホームヘルパー講座の主力の2講座において、当第2四半期連結会計期間の受講生数が前年同期を上回るなど回復基調となり、売上高は2,613百万円、営業損失は605百万円となりました。

#### その他事業部門

情報処理、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産販売を展開する当事業においては、各サービスの効率的な展開に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間における売上高は227百万円、営業利益は64百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は、986百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は1,337百万円となりました。

これは主にヘルスケア事業の居住系介護事業において、未稼働物件の地代家賃やオープン時にかかる先行費用の発生、のれん償却費の影響等により厳しい結果となりましたが、利用者数が前年を上回るなど回復の兆しが現れていることなどにより営業損失299百万円となり、借入利息の支払いなどにより税金等調整前四半期純損失が446百万円となったこと、また、賞与引当金が1,475百万円増加したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は817百万円となりました。

これは、主として当社の新基幹システムに関わるソフトウェアの支払いなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は466百万円となりました。

これは、主に親会社の短期借入金の借入等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,508,976	36,508,976	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	36,508,976	36,508,976	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	36,508,976	-	11,933,790	-	15,262,748

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	6,495	17.79
寺田 明彦	東京都大田区	4,784	13.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,866	7.85
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウン トアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	2,552	6.99
ジェーピーモルガンチェース バンク (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,160	3.17
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリユーエス タックスエグゼンプテドペン ションファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	925	2.53
ザチェースマンハッタンバン クエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	903	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	803	2.20
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー(常 任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	770	2.11
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	679	1.85
計		21,941	60.10

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,289千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,866千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 597千株



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,289,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,823,600	348,236	-
単元未満株式	普通株式 395,776	-	-
発行済株式総数	36,508,976	-	-
総株主の議決権	-	348,236	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数 36個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁 目9番地	1,289,600	-	1,289,600	3.53
計	-	1,289,600	-	1,289,600	3.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,546	1,627	1,492	1,459	1,493	1,462
最低(円)	1,420	1,401	1,367	1,322	1,301	1,222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,421,047	3,725,993
受取手形及び売掛金	25,921,377	25,666,006
商品	295,138	335,133
製品	65,613	64,072
半製品	23,160	44,615
原材料	498	546
仕掛品	32,147	30,320
その他	8,132,927	9,142,961
貸倒引当金	140,049	159,089
流動資産合計	38,751,860	38,850,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,929,471	28,514,834
その他(純額)	9,075,742	8,905,793
有形固定資産合計	37,005,213	37,420,628
無形固定資産		
のれん	20,517,004	20,824,684
その他	2,651,615	1,756,064
無形固定資産合計	23,168,619	22,580,749
投資その他の資産		
その他	23,159,448	23,123,814
貸倒引当金	769,572	690,939
投資その他の資産合計	22,389,875	22,432,875
固定資産合計	82,563,709	82,434,252
資産合計	121,315,569	121,284,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,412	1,751,233
短期借入金	5,670,000	313,000
未払法人税等	569,635	690,768
未払費用	15,100,726	16,199,170
賞与引当金	3,120,094	3,019,660
役員賞与引当金	24,100	36,000
その他	9,203,595	8,998,796
流動負債合計	34,623,564	31,008,630
固定負債		
社債	-	1,480,000
長期借入金	28,024,591	28,025,416

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	3,578,820	3,384,767
役員退職慰労引当金	138,585	143,208
その他	6,643,027	6,633,527
固定負債合計	38,385,024	39,666,919
負債合計	73,008,589	70,675,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	24,760,761	27,075,682
自己株式	5,936,896	5,935,860
株主資本合計	48,111,869	50,427,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,708	26,761
評価・換算差額等合計	28,708	26,761
少数株主持分	166,401	154,675
純資産合計	48,306,980	50,609,264
負債純資産合計	121,315,569	121,284,814

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	105,958,315
売上原価	88,049,542
売上総利益	17,908,772
販売費及び一般管理費	19,090,561
営業損失( )	1,181,788
営業外収益	
受取利息	15,930
受取事務手数料	42,952
固定資産賃貸料	100,661
その他	49,433
営業外収益合計	208,977
営業外費用	
支払利息	262,984
社債利息	23,310
その他	54,647
営業外費用合計	340,942
経常損失( )	1,313,754
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12,264
特別利益合計	12,264
特別損失	
固定資産除却損	10,435
関係会社株式評価損	3,999
貸倒引当金繰入額	75,000
特別損失合計	89,435
税金等調整前四半期純損失( )	1,390,924
法人税、住民税及び事業税	266,927
法人税等調整額	134,435
法人税等合計	132,492
少数株主利益	16,225
四半期純損失( )	1,539,642

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	53,142,337
売上原価	43,871,144
売上総利益	9,271,193
販売費及び一般管理費	9,571,081
営業損失( )	299,887
営業外収益	
受取利息	8,169
受取事務手数料	21,428
固定資産賃貸料	60,672
その他	30,272
営業外収益合計	120,543
営業外費用	
支払利息	138,216
社債利息	10,306
その他	42,032
営業外費用合計	190,555
経常損失( )	369,899
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,406
特別利益合計	9,406
特別損失	
固定資産除却損	7,470
関係会社株式評価損	3,999
貸倒引当金繰入額	75,000
特別損失合計	86,470
税金等調整前四半期純損失( )	446,963
法人税、住民税及び事業税	120,602
法人税等調整額	20,853
法人税等合計	141,456
少数株主利益	7,854
四半期純損失( )	596,274

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	1,390,924
減価償却費	1,338,889
のれん償却額	596,730
貸倒引当金の増減額( は減少)	59,593
賞与引当金の増減額( は減少)	100,434
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11,900
退職給付引当金の増減額( は減少)	194,053
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,622
受取利息及び受取配当金	17,413
支払利息	286,295
関係会社株式評価損	3,999
為替差損益( は益)	379
固定資産除却損	10,435
売上債権の増減額( は増加)	192,320
たな卸資産の増減額( は増加)	52,344
仕入債務の増減額( は減少)	815,821
その他	409,702
小計	199,549
利息及び配当金の受取額	18,237
利息の支払額	289,500
法人税等の支払額	355,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	383,500
定期預金の払戻による収入	404,000
有形固定資産の取得による支出	140,398
無形固定資産の取得による支出	972,922
貸付けによる支出	180,634
貸付金の回収による収入	192,147
その他	76,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,158,035

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	222,970,000
短期借入金の返済による支出	217,613,000
長期借入れによる収入	8,672
長期借入金の返済による支出	13,050
社債の償還による支出	1,904,000
自己株式の売却による収入	181
自己株式の取得による支出	1,648
配当金の支払額	772,684
少数株主への配当金の支払額	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,669,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	684,918
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,795
現金及び現金同等物の期首残高	3,434,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,150,547



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、子会社である株式会社ニチイ関東は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産は、従来、商品及び教材については、移動平均法による原価法、その他のたな卸資産については、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品及び教材については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
1. たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	14,060,357千円	有形固定資産の減価償却累計額	12,978,047千円
賃貸資産の減価償却累計額	317,110千円	賃貸資産の減価償却累計額	309,328千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	6,435,782千円
賞与引当金繰入額	801,564千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,685千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	3,149,630千円
賞与引当金繰入額	374,645千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	4,421,047
預入期間が3か月を超える定期預金	270,500
現金及び現金同等物	4,150,547

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,508,976株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,289,662株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	774,847	22	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	387,412	11	平成20年9月30日	平成20年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,379,901	24,921,389	2,613,799	227,247	53,142,337	-	53,142,337
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18,000	4,853	383,653	406,507	406,507	-
計	25,379,901	24,939,390	2,618,653	610,900	53,548,845	406,507	53,142,337
営業利益又は営業損失 ( )	1,945,150	143,203	605,570	64,234	1,260,611	1,560,498	299,887

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,723,516	49,516,823	5,346,851	371,123	105,958,315	-	105,958,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32,566	8,146	836,513	877,226	877,226	-
計	50,723,516	49,549,390	5,354,997	1,207,636	106,835,541	877,226	105,958,315
営業利益又は営業損失 ( )	3,736,185	833,757	887,379	119,841	2,134,889	3,316,678	1,181,788

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務(院内)、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,366.88円	1株当たり純資産額 1,432.54円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 43.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 16.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失( )(千円)	1,539,642	596,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	1,539,642	596,274
期中平均株式数(千株)	35,219	35,219

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....387,412千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月11日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。